

PRAEVIDENTIA DAILY (5月29日)

昨日までの世界：対円以外でドル高

昨日は、材料が少ない中で、主要国の長期債利回りが大きく低下する中で、ドルが対円以外の主要通貨で全般的に堅調だったことが特徴だった。ドル/円は米長期債利回りの低下を受けて軟調だったが、このところの米長期債利回り低下ほどにはドルが下がっていないのも事実だ。NY 時間入り後に米 10 年債利回りが 7bps 程度低下する中、ドル/円は軟化したがあ値は 101.64 円に留まっている。

ユーロ/ドルは、ドイツ失業者数が+2.4 万人と予想外の増加となったこともあって、ドルが全般的に強含む中で欧州時間に明確な下落基調に入り、今朝早朝にかけて 1.3589 ドルと今年 2 月半ば以来の水準へ下落してきている。ポンドも英長期債利回り低下と共に対ドルで下落、一時 1.67 ドル台を下回った。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.1	+0.02	+0.02	+0.00	-0.06	-0.07	-0.01	-0.1	+0.2	-1.3	-0.2
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.3	-0.02	-0.00	+0.02	+0.02	-0.05	-0.07	+0.1	-0.1	-0.2	-0.02
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.6	-0.07	-0.05	+0.02	-0.02	-0.09	-0.07	+0.1	-0.1		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-0.2	-0.03	-0.01	+0.02	+0.03	-0.04	-0.07	-0.1	+0.8	-0.2	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.8	-0.06	-0.04	+0.02	+0.06	-0.01	-0.07	-0.1	+0.8	-0.2	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.2	+0.04	+0.02	-0.02	+0.01	-0.07	-0.08	-0.1	-1.3	-0.2	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：年後半の豪州経済の弱点を見極め

きょうの注目通貨：AUD↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦 4 月小売業販売額・前年比	8 : 50	+11.0%	-3.3%	
同・前月比		+6.3%	-11.7%	
豪 1Q 民間設備投資・前期比	10 : 30	-5.2%	-1.9%	
白井日銀審議委員発言	10 : 30			
米 1Q GDP 改定値・前期比年率	21 : 30	+0.1%	-0.5%	
米新規失業保険申請件数	21 : 30	32.6 万件	31.8 万件	
Pianalto クリーブランド連銀総裁発言	21 : 30			ややタカ派、5 月末退任
米 4 月中古住宅販売仮契約・前月比	23 : 00	+3.4%	+1.0%	

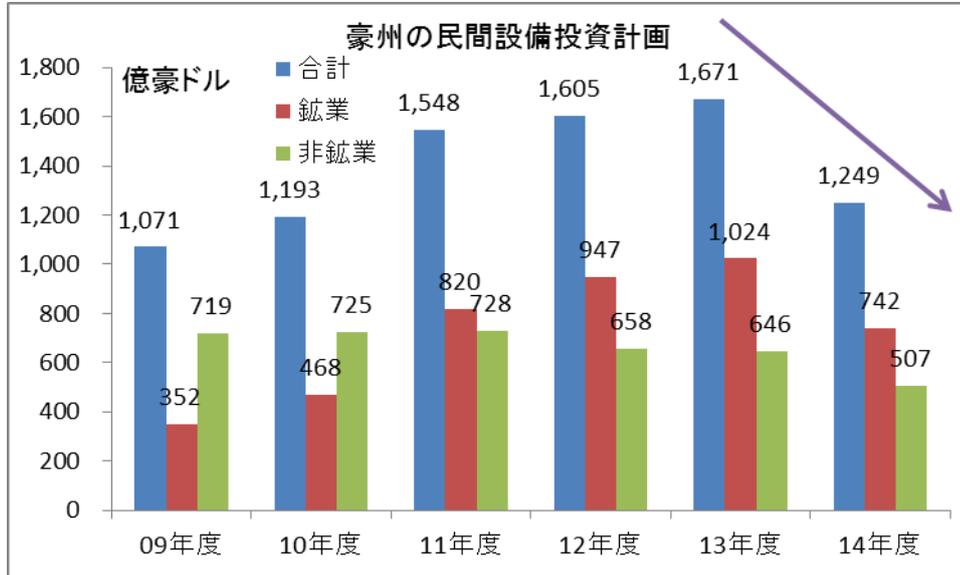
(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日は、豪州で今年後半以降の資源関連投資の急減が予想されている中、豪 1Q 民間設備投資が注目される。このため、1Q というよりは、今回の統計に含まれる 2014 年度(今年 4 月以降)の設備投資計画について、鉱業セクターの急減に対して、非鉱業セクターが回復してある程度相殺できるかが重要で、鉱業セクターの落ち込みが大きく、非鉱業セクターの回復が鈍いと、RBA の利上げ期待が後退し豪ドル売り要因となるだろう(下図を参照)。

ドル/円に関しては、米 1Q GDP 改定値が注目され、速報値はかろうじてプラス成長だったが、今回は-0.5%へ下方修正される見込みとなっている。既 4 月にかけての経済指標で回復が確認されていることからあまりイン

パクトはないものの、マイナス幅が大きいとドル売り材料となるだろう。

また、通常は注目度が低いですが、本邦の消費増税後の消費の落ち込み度合いをみるため、明日発表の4月家計調査と並んで、本日発表の4月小売販売額の落ち込み度合いも注目される。消費の落ち込みが大きいと政府・日銀の想定と異なるため追加緩和期待が再び強まり円売り圧力となる一方、市場予想通りか予想を上回る場合には、追加緩和ナシとの見方を強め円買い圧力となるだろう。



**ディスクレイマー**

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。  
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。  
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641

